

シンプルな野焼きへの移行を



五嶋 義行

農政課長 阿蘇市管内の牧野組合で約1万haを超える原野があります。野草地が約7,300ha、うち野草地の採草面積は33%の2,350haで推移しています。

地方創生に向けた取り組みについて

五嶋 地方創生に向けた取り組みとして縁辺革命、若者等の移住者を阿蘇に呼び込むための環境整備と魅力づくりは。

荒木まちづくり課長 移住定住という部分については、人と人との繋がりが重要と考え、現在、様々な移住相談会に参加し、担当者のスキルアップを図り、同時に阿蘇の魅力を発信するための準備を進めています。

五嶋 草原再生に向けた取り組みが畜産農家の減少、担い手の高齢化2年前の熊本地震によって益々困難な状況になっている。シンプルな野焼き実現に向けて、前回も保安林の問題を質問したが、その後の対応は、**佐伯農政課長** 実質、それほど進捗していない状況ですが、現在、地域活性化総合特区の切り替え時期ということで、シンプルな野焼きの提案も行ってあります。保安林の性質上解除ということは大変難しく、樹種の転換とか保安林の機能や役割を残した上で、実現に向け知恵を出しながら取り組んでいかなければならないと考えています。

五嶋 狩尾地区は地震の影響で2年ぶりに野焼きを再開した。牧野の利用を行っていないため、非常に火力が強く、危ない場面が何度もあった。また、一部の方より受益者が見えないという声もあり、牧野の利用率についてお尋ねする。



野焼き (写真提供 阿蘇グリーンストック)

社会体育に移行する(小学校)部活動の見通しは



田中 弘子

田中 社会体育に移行する部活動の数と種目は。

日田教育課長 数は小学校で28、種目はバレー、サッカー、陸上、バドミントン、水泳、ソフトボール、バスケットボールの7つです。

田中 これまで先生方からすると時間外の対応で重荷ではなかったのか。

教育課長 小学校については担任の先生が全ての授業を受け持たれ準備もあります。部活動も指導されると非常に負担がかかっています。

田中 来年度から山田小学校との統合があるが、学校や保護者の意見は。

教育課長 平成31年3月31日をもって移行することで平成29年2月に阿蘇市立小学校の運動部活の検討委員会を立ち上げ、学校長、保護者地域の方々にも委員になっていただき、これまで9回会議を重ねて参りました。また、スポーツリーダーバ

ンクとしてスポーツ指導者を募集し、現在21名の方々が申込まれています。

内牧から黒川千丁を結ぶバイパスについて

田中 スーパーマーケットみやはら内牧店の三叉路から黒川千丁を結ぶバイパスの計画は。

佐藤市長 みなさん方からも認めていただき進めており、住民説明会の矢先に地震に遭いました。将来に亘っても必要な道路であると思われる。財政状況も踏まえ、前に進むべく取り組んで行かなければならないと考えています。補足ですが中九州規格道路が進んでおり、大津町から来る線と竹田市の方から来る滝室坂もありませんし、生活と地域と観光を考えたところで、路線というものが決定していくものと思います。黒川千丁線は将来を見ても十二分に必要な路線であると考えています。



小学校の部活動風景

マイナンバー制度の現状と課題については



森元 秀一

森元 現在の交付率の状況は。

岩下市民課長 平成30年2月末現在で、2,630枚で9・9%です。今期予算を計上しておりますが、これからマイナンバーカード自体の用途を広げていきたいと思っております。

森元 取得促進キャンペーンの成果は。

市民課長 昨年11月から本年3月までの期間、保育園の新入園児の受付時や、税の申告会場で広報チラシを配布するなど取り組んでおりますが、目に見える様な成果は出ておりません。

森元 コンビニで各種証明を受けられるサービスの実施について、2014年12月の議会にて実施を促したが、導入経費が掛かりすぎると言う事だった。今回導入の訳は。

市民課長 当時は住基カードの普及率は4・4%、導入経費だけで約3,500万円の経費が掛かる見込

みでした。今回はマイナンバーカードの普及率が約10%で倍に増加し、また、導入自治体が増えたことで、導入経費が約半額の1,780万円程度に抑えられ、併せて国の特別交付税措置の対象にもなる等、導入しやすい環境になったことから、今回予算を計上させていただきました。この取り組みは、阿蘇市にとりましてカード促進の目玉になりますので、これを機にさらに周知して、マイナンバーカードの促進を進めて参りたいと考えています。

他に「観光振興について」、「学校での心肺蘇生教育の普及促進並びに突然死ゼロを目指した危機管理体制について」等の質問がありました。



マイナンバーカードサンプル

山田小学校の先行統合は



湯浅 正司

湯浅 これまでの経過を。

市原教育部長 PTAで在校生の保護者や今後入学される児童の保護者を対象にアンケートや説明会を実施しました。PTAの例会で先行統合に関し賛成多数で承認されたので事務手続きを進めて頂きたい旨、PTA会長から教育委員会に平成30年1月18日付けで通知がありました。

湯浅 準備委員会補助金104万円の使い道は。

教育部長 一番の経費としては、記念誌の経費が非常に大きく、また、記念碑、式典等に充てられています。

湯浅 交流事業等もあるのか。

教育部長 統合に向けては内牧小学校との交流事業を行います。学校の調整にはなりますが、合同の遠足、修学旅行、運動会等が考えられます。

湯浅 スクールバスに関しては。

教育部長 スクールバスの対象地域が発生します。文部科学省の定めるところでは4km以上ですが、阿蘇市は3km以上です。スクールバスの

規模等が決まれば1回試走をして、検討したいと考えていますが、最終的には保護者、PTA、学校と協議をしながら安全な場所を確保しなければなりません。

県道内牧坂梨線について

湯浅 県道内牧坂梨線の小倉、山田間の整備計画は。

中本建設課長 小倉、山田間については、約600から700mが未整備です。本市としても県に要望は継続して行っているところです。平成24年の豪雨災害があり、現在、手野から北坂梨にかけてバイパス工事を集中して行っています。そちらが終わり次第。継続して小倉、山田間を整備されるよう要望して参ります。

他に「市道木落線の災害復旧工事の進捗状況は」、「小倉遊水地について」等の質問がありました。



山田小学校

畜産クラスター事業の経緯は



河崎 徳 雄

河崎 クラスター事業で誤認のまま決定と新聞の報道に対し市は、よく精査し真実を正すと答えたが、どのような結論を出したのか。

佐藤市長 市に何ら連絡もなく、2月15日に現地確認があつていますが、市が認識していた場所から変わつていたことで誤認とは違うと確認でき、結果的に事業を凍結としました。

河崎 移転を求める署名対応で市長は数日間住民の不安解消と疑義解明の要望活動をされている。特に12月18日事業主、市、県、JA等と移転を求める会議の結論は。

和田副市長 市、県、協議会から移転を要望、事業者の方は現在置かれていた状況等の説明があり、具体的にどうするか、結論的な会議には至っていません。

河崎 平成29年2月9日計画の認定申請から3月31日県の補助金交付決定まで、書類に何度も決裁されている。協議会で市の役割は、事業の

助言、指導等と併せて、市補助金交付規則第4条で申請に係る書類等の審査及び現地調査等々とあり、調査審査精査等が不十分のまま検印されている。市にも重大な瑕疵があると思うが。

吉良経済部長 市は間接補助事業者で申請に誤りがあると考えていません。

河崎 協議会が一体認識で、移転の要望がかなうよう、更に頑張つていただきたい。



市長 今、経過をたどっており、いろんな事でしたっかり取り組んで行かなければならないと思つています。

阿蘇市功労者表彰受賞者

3月29日、10年以上の職にあつた市議会議員に阿蘇市から功労者表彰状が贈られました。



下段左から、受賞された「湯浅正司議員」、「五嶋義行議員」、「田中弘子議員」、「大倉幸也議員」